

経済動向調査レポート

令和 6 年 第 3 四半期

(調査対象：令和 6 年 7 月～9 月)

福崎町商工会

令和 6 年 12 月

【目次】

I. 経済動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	9
3. 地域の概況	10
III. 景況調査	19
1. 景況調査について	19
2. 概況（全業種）	20
3. 業種ごとの集計	22
①製造業（有効調査数：180件）	22
②サービス業（有効調査数：77件）	18
③不動産業（有効調査数：30件）	24
④小売業（有効調査数：63件）	25
⑤卸売業（有効調査数：48件）	26
⑥建設業（有効調査数：100件）	27

○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

I. 経済動向のポイント

【1】 兵庫県の経済・雇用情勢

- ① 兵庫県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
企業の業況判断の先行きは、慎重な見方となっており、生産も横ばい圏内で推移している。
一方、個人消費が緩やかに回復し、設備投資の増加や雇用者所得の改善が見られる。
- ② 県内の主要業種は、一時期悪化した業種があったが、全体的に景況感は良い。
原材料価格の高騰が見込まれる化学工業では、価格転嫁できるかが懸念材料ではあるが、輸送用機械製造業や非鉄金属製造業などの業種では、海外需要の取り込みが奏効している。
- ③ 各県民局・県民センターを代表する業種では、中播磨の景況感はさほど良くない。
第2四半期(9月調査)については足元の為替が円高方向に進んだ為、化学工業の景況感はさほど良くない。プラスチック製品製造業では、依然として人材不足が継続している。

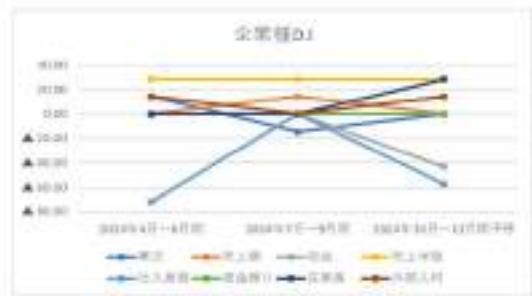
【2】 景況調査

- ① DI（ディファージョン・インデックス）による分析。

DIとは景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示しており、地域別・業種別の分析指標としている。

- ② 福崎町の2024年7月～9月期の全業種の景況感は、業況DIマイナスの厳しい状況である。

当期の業況DIは▲14.29となり、前期の14.29から28.58ポイント下降した。また、売上額・収益・仕入単価は上昇したものの依然厳しい状況。2024年10～12月期は、業況DIが0で上昇予想である。従業員、外部人材DIが上昇し、売上額・収益・仕入単価は低下の厳しい予想である。



- ③ 姫路地域の業況DIは卸売業のみ上昇し、その他の業種は低下若しくは横ばいである。

但陽信用金庫の取引先全地域の6業種（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）の調査では、2024年7月～9月期の姫路地域における業況DI実績では、卸売業のみ上昇し、その他の業種は低下若しくは横ばいである。また、10月～12月期の姫路地域では、不動産業が横ばいであり、卸売業は低下予想である。その他の業種では、上昇を見込んでいる。

【3】 中小企業診断士からのコメント

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられる中で、緩やかに回復しているに拘わらず、中播磨では逆の傾向にあるように見受けられた。為替変動への対応や価格転嫁実施の有無によって、業況には大きな差が発生している。同様に人材不足への対応についても、計画通りに採用出来ている業種がある為、自社の企業価値を高める為の取組みが出来ないかを、今一度見直すことが重要である。尚、昨日には令和6年度補正予算が国会で可決されており、令和7年度にかけても中小企業・小規模事業者への支援策が実施されることとなった。その為、自社の課題解決に合致した支援策については、積極的な活用をお願いしたい。

(令和6年12月18日 中小企業診断士 荒木慎吾氏)

Ⅱ 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和6年10月22日）から引用）

I. 概況（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。景況等…企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。

需 要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。

生 産…生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

雇 用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

金 融…倒産件数は、このところ増勢が鈍化している。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い一悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.12月	R6.3月	R6.6月	R6.9月	R6.12月(予測)
全産業	18	14	15	14	10
大企業	24	19	16	17	16
中堅企業	18	10	17	14	9
中小企業	15	14	14	13	9
うち製造業	13	9	9	5	6
うち非製造業	23	21	23	25	16

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.4月	R6.5月	R6.6月	R6.7月	R6.8月
商業販売額：億円 (前年度比増減率%)	18,529 (+2.8)	19,168 (+3.4)	1,536 (+1.3)	1,589 (+1.4)	1,628 (+5.5)	1,733 (+1.3)	1,702 (+5.4)
乗用車販売台数：台 (前年度比増減率%)	144,966 (+2.4)	156,197 (+7.7)	10,503 (▲11.5)	10,871 (▲5.1)	13,013 (▲4.2)	13,980 (+8.9)	11,918 (+6.0)
新設住宅着工数：戸 (前年度比増減率%)	31,911 (+6.9)	28,622 (▲10.2)	2,422 (▲9.8)	1,906 (▲19.8)	2,438 (+11.8)	2,389 (+0.9)	1,782 (▲36.3)
神戸港輸出額：億円 (前年度比増減率%)	73,695 (+19.8)	75,219 (+2.1)	5,911 (▲7.3)	5,804 (+5.8)	6,436 (▲0.8)	6,440 (▲0.3)	5,922 (▲2.4)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%） (R2年度比：R2=100)	1.2 (100.0)	▲4.5 (95.5)	9.3 (104.4)	2.6 (107.1)	16.7 (125.0)

③生産

項目	R4 年度	R5 年度	R6.3 月	R6.4 月	R6.5 月	R6.6 月	R6.7 月
鉱工業生産指数：R2=100 (前月比増減率%)	101.8 (+0.4)	96.9 (▲4.8)	99.0 (+2.1)	90.5 (▲8.6)	95.2 (+5.2)	94.6 (▲0.6)	99.8 (+5.5)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数(県統計課)

④雇用

項目	R4 年度	R5 年度	R6.4 月	R6.5 月	R6.6 月	R6.7 月	R6.8 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	1.03	1.02	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	29,795 (+5.5)	28,838 (▲3.2)	27,599 (▲4.2)	26,041 (▲0.7)	26,766 (▲8.6)	29,461 (+2.0)	25,906 (▲3.0)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,510 (+3.2)	5,719 (+3.8)	5,070 (+1.6)	5,042 (▲1.5)	8,498 (+7.9)	6,631 (+0.6)	= (=)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

④ 金融

項目	R4 年度	R5 年度	R6.5 月	R6.6 月	R6.7 月	R6.8 月	R6.9 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	368 (+11.9)	568 (+54.4)	48 (+6.7)	51 (+4.1)	51 (+59.4)	40 (▲11.1)	34 (▲29.2)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	649 (+120.5)	6,808 (+948.6)	37 (▲94.2)	28 (▲5.1)	31 (+308.9)	29 (▲27.7)	13 (▲99.8)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工サーチ神戸支店)

(参考1)全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、一部に足踏みが残るもの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るもの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和6年9月18日内閣府「月例経済報告」)

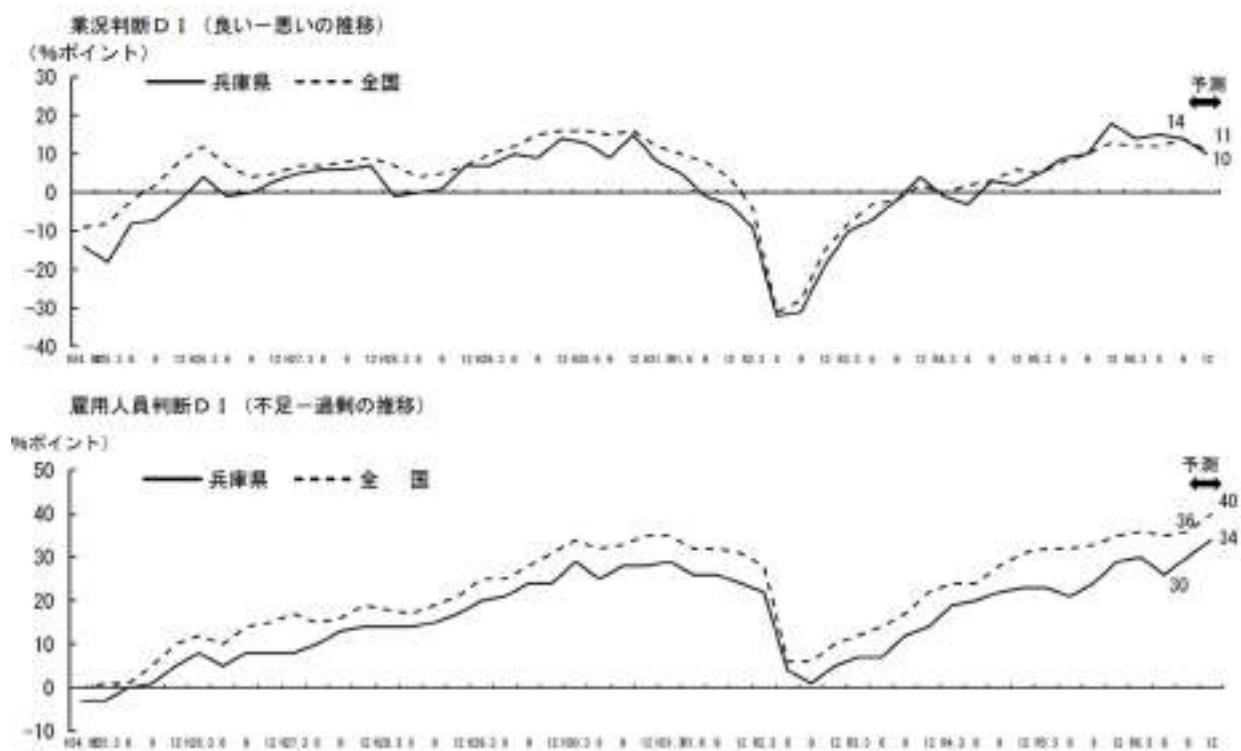
(参考2)県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

(令和6年10月16日日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

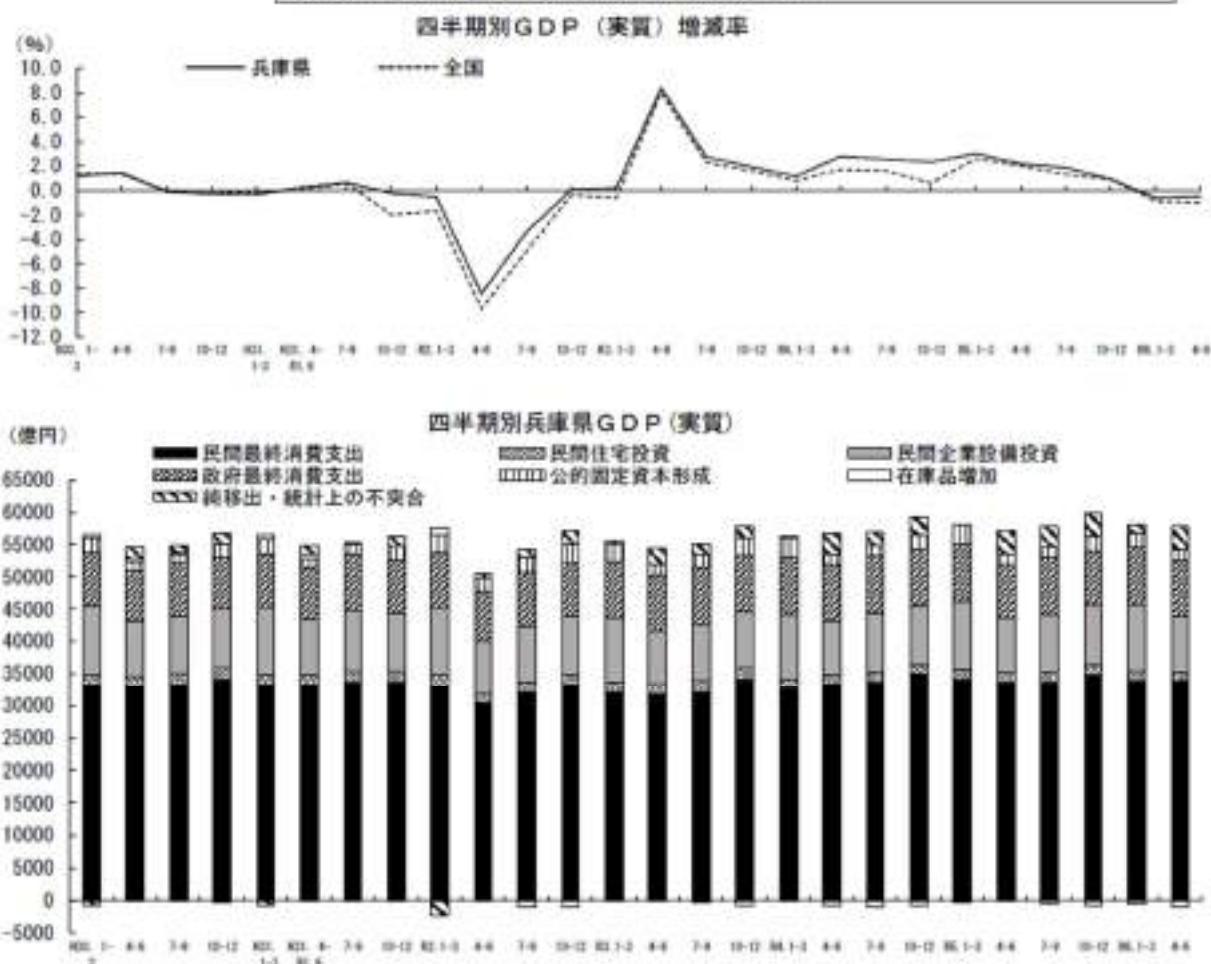


出所：令和6年9月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP(R6.4~6月期)は、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び公的固定資本形成が対前年同期比でプラスに転じたものの、純移出等がマイナスに転じ、民間住宅投資及び在庫変動が引き続きマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.5%とマイナスとなった。



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	221,667	215,326	222,666	228,536	230,966
前年度比	0.1	▲2.9	3.4	2.7	1.1

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(実質)	55,982	56,167	58,596	57,792	57,196	57,212	59,130	57,429	56,912
前年度比	2.8	2.5	2.3	3.0	2.2	1.9	0.9	▲0.6	▲0.5

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	222,604	218,435	225,063	229,025	240,299
前年度比	0.5	▲1.9	3.0	1.8	4.9

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6
GDP(名目)	56,171	55,511	59,341	58,002	58,976	59,003	62,406	59,914	60,253
前年度比	1.0	0.8	2.0	3.3	5.0	6.3	5.2	3.3	2.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課) 令和4、5年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 県内の主要業種の概況

【令和6年8月調査】

業種	概況
化 学 工 業	<p>昨年同時期と比較すると、売上・利益共に回復しており、景況感は良い。高付加価値商品へシフトしたことや、価格転嫁が進んだことが好影響を与えた。一方で、今後原材料価格の高騰が見込まれており、その分の価格転嫁ができるか懸念している。</p> <p>設備投資は基本的に例年と同規模の計画で老朽化した設備の更新等を予定している。</p> <p>雇用人員は適正な状況で、求人募集も予定通り一定の応募がある。春闘の結果、賃上げが実施され、久々にベースアップが実施された。</p>
輸 送 用 機 械 製 造 業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。造船業界の活況を受け、船舶海洋部門では、LPG/アンモニア運搬船等の建造を中心に好調である。エネルギー・プラント部門では、国内のごみ焼却設備の老朽化更新需要が継続しているほか、国内外の分散型電源等、エネルギー製品の需要が根強い。</p> <p>第1四半期の受注高、売上は前年同期と比較して増加している一方、利益については、固定費の増加等により前年同期並みとなっている。</p> <p>世界的なカーボンニュートラルの実現に向けた動きの中、先進国を中心には水素製品をはじめとした脱炭素ソリューションに関する受注・引合いが増加している。</p> <p>為替の変動や原材料価格の高騰については、今後も注視していく。</p>
そ の 他 業	<p>景況感は悪い。3ヶ月後もさほど良くない。コロナ禍や世界的な電子部品の供給不足に対し、一時期、販売店が活発な在庫確保に動いたため、市場在庫が滞留した結果、家庭用ガス・石油給湯器の販売台数が大幅に減少し、昨年度の決算では大幅な減収減益となった。現在は生産・出荷ともに平常化し、下半期に向け回復する見込み。</p> <p>円安の影響は、海外からの部品・部材調達価格の高騰によるマイナス影響と、海外への製品輸出による売上増のプラス影響が相殺されている状態。原材料価格については、銅の高騰の影響が大きかったが、最近は価格も落ち着いてきている。</p> <p>国内では、人口減少社会により、住宅給湯設備の大幅な増加も見込めないため、今後は非住宅分野、特に非対人分野への参入に力を入れていく。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和6年9月調査】

業種	概況
そ の 他 の 業	<p>景況感は良い。コロナ禍以降需要が増加した影響もあり、売上、利益共に増加している。海外での売上も伸びており、特に東南アジア等新興国での売上が急成長している。</p> <p>インバウンドも好調で、さらに最近は日本人の顧客も増加している。商品の認知度が上がった影響が大きい。原材料価格の高騰の影響を受け</p>

	ているものの、商品のリニューアルのタイミングに合わせて適宜価格転嫁を実施している。
非 鉄 金 属 製 造 業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。航空機及び一般産業分野ともに、需要が回復から成長軌道に移行する中、主要製品については、世界的なサプライチェーン再編の影響から需給の逼迫度が高まっており、昨年度から工場はフル操業状態で、2027年度末までに本社工場の生産能力を大幅に増強する予定。半導体市場も2024年後半には好転が予想され、関連製品の需要回復を見込んでいる。</p> <p>円安の影響は、原材料高、エネルギー高であるものの、大幅な輸出増によりプラスの影響。原材料調達に関しては中長期的な安定確保が課題であるため、今後は既存サプライヤーからの調達の最大化と、新規サプライヤーに対する出資等を含めた支援の検討を行っていく。</p>
電 気 機 械 製 造 業	<p>コロナ禍で停滞していた頃と比較すると需要等が回復しており、景況感も良い。3ヶ月後も同様の状況が続き、基本的に景況感は良いだろう。</p> <p>売上・利益共に第1四半期や前年同時期から変化はない。海外向けの受注が多いため、円安の影響を受けており、利益がかなり良い状況が続いている。一方で原材料価格が高止まりしており、影響を受けている。一部で価格転嫁も実施しており、引き続き申し入れを実施しているところである。</p> <p>環境に配慮した設備投資を始めているところで、今後、中長期的にそうした投資が増加すると考えている。</p>

兵庫県産業労働部調査

3. 地域の概況

【令和6年8月調査】

地 域	業 種	概 况
神 戸	道 路 旅 客 運 送 業	<p>コロナ禍にあった2年前から、売上全体としてはあまり変化がない。ニーズはあってもドライバー不足で供給量が増えないため、下げ止まっている。</p> <p>人手不足や人件費・燃料価格の高騰などにより、現在の業務だけを続けていても儲けは出ない時代になっている。利益を生み出す新業態の仕組みづくりが必要とされるが、多角経営にシフトできない零細企業は打つ手がない。</p>
	ゴ ム 製 品 製 造 業	<p>問屋が多くの在庫を抱えているので、秋冬物の注文が少なく、7, 8月は殆ど生産できなかった。生産工程のスピード化は進んだが、どこも在庫過多を嫌うため原料調達に時間がかかり、2024年問題も相まって納品がスムーズにいっていない。</p> <p>百貨店などの高額商品は値上げしても売れているが、日用使いの商品はコロナ禍前の8割程度しか回復していない。納品価格、販売価格の適正値がわからないので、原価計算が非常に難しい状態が続いている。先行きが読めない状況である。</p>
	食 料 品 製 造 業	前期と比べ、売上高・利益ともに10%増加しているが、原材料価格高騰の影響により景況感は悪い。

阪神南		<p>原料は、需要が供給を大きく上回り価格の高騰が激しい。価格は数年前と比較して8~10倍、一年前と比較しても2~3倍に高騰している。原料高騰への対応として、諸経費の削減、商品配合の変更や新製品開発に力を入れている。</p> <p>多少の値上げを予定しているが、原料価格をそのまま反映しては商品を消費者に受け入れてもらえないであろうと考えている。</p>
	金屬製造品業	<p>前期と比べ、売上高・利益ともに5%増加しているが、原材料価格高騰の影響により景況感は悪い。</p> <p>半導体の供給不足や国際的な紛争の影響を受け、自動車・家電・建設関連産業で減産・停滞の影響が続いている。受注量が全体で35%程度減少している。</p> <p>諸経費の削減や輸送コスト削減、稼働時間短縮など生産性向上による歩留まり改善を図っている。</p> <p>また、稼働時間の短縮や製品毎の利益状況を確認し、下請法のもと1点1点根気強く価格交渉を実施している。</p>
阪神北	生産用機器製造業	<p>第2四半期は、景況感としてはさほど良くない状況であるが、価格転嫁も一部進み、売上は少し伸びている。しかし、中国経済減速の影響を受け中国向けの機器販売が低迷しており、不透明感が漂っている。</p> <p>原材料価格が高止まっているほか、原材料品の中には収益悪化により、取扱を止める原材料もでており、代替品の調達に苦慮している。</p>
	食料品業	<p>食品の値上げ等による消費減少の中、原材料価格そのものの高騰と相まって円安の影響を大きく受けている。価格転嫁により利益は確保しているが、景況感としてはさほど良くない状況である。原料のコストアップは今後も見込まれることから、不透明な状況が続くと思われる。</p> <p>引き続き経費削減等の徹底に努めていく。</p>
東播磨	不動産業	<p>住宅展示場への来場者数が少なく、活発な動きが見られないため、景況感はさほど良くない。原材料価格の高騰による影響は、販売価格等の値上げをすることで対処しており、売上高や利益等に大きな影響は出ていないものの、買い控えの動きは多少感じている。</p> <p>雇用人員については、昨年度は不足していたものの、離職が少ないため現在は適正へと回復しており、求人募集をした際にも予定通り一定の応募はある。</p>
	金融業	<p>取引先企業の景況感は、原材料価格高騰や人手不足の影響を受けており、原材料価格の高騰に対しては価格転嫁が進んでおらず、また、多くの業種において人手不足に苦慮している状況である。前年度よりも、各種補助金を活用して設備投資を行う企業が増えており、そのための資金調達</p>

		<p>支援も増加している。</p> <p>消費者向け融資については、マイカーローンやフリーローン、住宅ローンが堅調に推移しているため、昨年度よりも増加する見込みである。</p>
北播磨	業務用機械器具製造業	<p>為替変動、原油・原材料価格の高騰が収益を圧迫するとともに、大手取引先の販売先である中国の不動産不況の長期化による建設機械の需要低迷、及び中国現地での建設機械部品の生産移行が受注量減少に大きく影響し、景況感は、引き続き悪い状況である。</p> <p>また、大手取引先が部品調達企業であることから、価格転嫁は継続交渉中ではあるが、経過は良好ではない。</p> <p>雇用面については、継続募集を行っているが応募が少なく、人手不足が常態化しており、技術・技能の継承を含め危惧する。</p>
	化学生工業	<p>一部の自動車メーカーの生産・出荷停止並びに原材料価格高騰の影響が大きく、コロナ禍以前の水準には程遠く、景況感はさほど良くない。本業が伸び悩んでおり、数年前から経営の多角化に取り組んでいるが、収益性には厳しい状況である。今後は、「パートナーシップ構築宣言」による価格転嫁の円滑化を強く期待する。</p> <p>雇用面については、特に必要な理数系（化学）の人材が大企業へ流れるなど、非常に厳しい状況が続いている。</p>
中播磨	電気機械器具製造業	<p>R6年度第1四半期まで続いた製品更新や保守管理業務の需要の収束に伴い、直近の景況感はさほど良くない。</p> <p>円安の影響は、外貨建て収益の円換算時の增收効果がある一方で、原材料価格の高騰による原価率の悪化を招いている。原材料費高騰に伴う価格転嫁については、国内市場では一定程度進んでいるが、海外市場では長期契約が多いことからあまり進んでいない。</p> <p>雇用面では、新卒はほぼ計画通り採用できているが、IT関連の技術者については、他社との争奪戦もあり人材不足が続いている。</p>
	産業用機械器具製造業	<p>景況感は悪い。主力の半導体製造用機械については、半導体メーカーの部品在庫調整が進まず苦戦をしている。状況の改善時期は不透明だが、来たる受注に向け人員整理等を行わず我慢が続く。その間に社員の多能工化や、教育研修業務などを進めている。</p> <p>直近の円安については、売上は大半が国内市場であるためメリットはあまりなく、原材料は海外からの仕入れているため、デメリットが大きい。</p> <p>引き続き、原油、エネルギーコストの高騰も売上、収益に影響を及ぼしている。価格転嫁を進めているが顧客との関係もあり、全ては転嫁出来ない。</p> <p>雇用面では、新卒採用について、充足率は5割程度となっており、技術系人材の採用は厳しい状況が続いている。</p>

	無機化学生産業	<p>気温が高く飲料を含む健康関連事業が好調であるため、ヒアリング月の景況感は良く、3か月後の状況も悪くないと判断している。原材料費等の値上げの影響は依然としてあるが、最近の円高傾向は、海外からの調達においてプラスに働いている。</p> <p>RPAを導入し、定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図ることとしており、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
西播磨	食料品業	<p>ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもない。出荷数量については昨年度をやや上回っており好調である一方、原材料や資材価格、光熱費の高い状況が続いている、利益を押し下げる要因となっている。</p> <p>倉庫からの出荷作業について一層の自動化を図るなど、更なる省力化について推し進めている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、お盆シーズンに多数の客で賑わうなど好調である。</p>
	金融業	<p>景況感はさほど良くない。管内企業について、地場産業は受注増加傾向にあるものの、原材料価格の高騰により一部で業績に悪影響が生じている。また、管内温泉地では人手不足に対処するため海外からの雇用を図っている。</p> <p>事業者向け融資状況は設備投資に若干の伸び、運転資金はコロナ禍との比較では減少しているものの、全体として大きな増減はみられない。消費者向けの融資状況は融資件数、融資金額ともに増加もしくは変化なし。</p>
但馬	金属製品業	<p>前年度第4四半期から今年度第2四半期現在にかけて、主要取引先の製品増強が継続しており、それに伴い金属製品の需要が増加している。現在も需要増加が継続しているため、当月及び三ヶ月後の景況感は良いと見込まれる。</p> <p>設備投資について、製造ラインの増設を行う。求人状況について、新卒採用だけでなく中途採用にも力を入れており、求人サイトや転職サイトに登録を行っている。直近一年で退職者の補充を含み40名の中途採用者が入社している。</p>
丹波	金融業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ融資の返済が始まることによる運転資金の申込は増加。預金残高については、投資に向けた資金の流れにより減少している。</p> <p>取引先では、建設・建築業、製造業、飲食業において、延滞債権額が増加しており、仕入れ価格の高騰が大きな原因と思われる。</p> <p>また、人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>
	建設業	建築・設備関係は民間事業者の新規建設等により賑わっているが、公共土木工事の減少などで、売上・利益について、前期比ではほぼ変化はないが、前年同期比から1割程度減少しており景況感は悪い。また、材料資材や燃料コスト

淡路		トの高騰により、業況等へマイナスの影響を与えている。雇用については、若年者の離職や、特に技術職について深刻な人材不足が続いている。理系文系問わず専門分野を超えての採用や、中途採用も含め人材確保に取り組んでいるが、厳しい状況が続いている。
	サ - ヒ - ス 業	客数については昨年より増加傾向であるが、コロナ禍前と比較すると9割程度と戻りきっておらず、さらに原材料価格の高騰による商品の価格改定等の影響などで客単価は減少しており、景況感はさほど良くない。 雇用については、新たに求人情報サイトの活用などによる募集を行っているものの、人材確保に苦慮している。原油・原材料価格の高騰により、業況等へマイナスの影響を与えており、細かな節電や、業務の見直しによる省人化を行うなど業務改善に取り組んでいる。

【令和6年9月調査】

地 域	業 種	概 况
神 戸	食 製 料 造 品 業	<p>日本酒造組合中央会によると、7月の清酒出荷量は前年比4%増だったが、1~7月の合計出荷量では3%減となった。2011年東日本大震災特需以降は緩やかに下降している。2022年10月の値上げ後、売上ベースの変化はなくとも、数量ベースでは若干の減少傾向が続いている。</p> <p>台風が来ると外出を控えるため、飲食店の売上が大きく落ちる。それが週末や月末とバッティングすると、外食や宴会需要に直撃するため影響が大きい。国内需要としては、これからシーズンは台風の動向が気になる。</p> <p>海外需要としては、清酒の輸出量は順調に増えているが、全体の構成比が低いので、そこまでのインパクトはない。</p>
	食 製 料 造 品 業	<p>コロナ禍以降も、デパ地下の大手店舗は赤字が穴埋めしきれず苦戦している。空港や新幹線での売上は若干回復している。景気は悪いが雇用も不足しており、なかなか販売人員の補充ができず苦慮している。</p> <p>洋菓子は輸入材料が多く、円安、原材料価格の高騰の影響を大きく受けている上、電気代も140%程度上昇し、経営を圧迫している。労働力不足も深刻な問題で、パン製造では技能実習生にも門戸が開かれているが、洋菓子では未解禁のまま。現状も先行きも、一段と厳しい状況になっている。</p>
	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	<p>醸造アルコールなど原材料費の価格高騰や瓶不足の影響により、利益が前期から約135%減少しており、低コスト瓶への変更などで対応している。</p> <p>昨年10月の酒税法改正に伴い、税率引き下げ分商品の</p>

		値上げを行った。しかし、段ボールや瓶、キャップなどの製品資材も値上げが公表されており、今後も利益にマイナスの影響を受けると想定しているが、前回の値上げから1年も経っていないため、さらなる値上げは難しい状況である。
阪神南	はん用機械器具 製造業	<p>昨年と比べ、売上高、利益ともに減少しており景況感は悪い。足下の為替などがコストアップとなり利益を圧迫している状況である。今年に入り内需および外需は下降傾向を示しているが、産業機械、建設機械はともに好調である。建設機械は、今後も好調が続くと考えられる。</p> <p>電力関連は、水素・アンモニアなどのエネルギー転換の機運が高まっているが、原材料の入手困難が続いている。代替品・入手先の変更などで対策しているが、納期の遵守に苦慮している。</p>
阪神北	金属製品業	<p>コロナ禍において、サプライチェーンや物流機能が混迷し、発注元が在庫を積み増した反動により、受注が大幅に低下、売上も大きく減少していたが、最近はサプライチェーンにおける過剰在庫も適正水準に向かい、受注も回復してきた。しかしながら、今後については、中国経済の低迷、中東情勢の不安定化などにより、不透明である。</p> <p>また、令和7年3月卒の新規採用を予定しているが、現段階では苦戦している。</p>
	各種商品業	<p>顧客としては、高齢者が多い地域であるが、全体的には、商品価格が上昇していることにより売上は伸びている。また、直近では台風の到来が予想されたことにより、事前購入が増加したほか、米不足が報道されたことにより、一時的に売上が伸びた。</p> <p>設備が老朽化していることから、更新を行っており、省エネ等によるコスト低減効果が期待される。</p>
東播磨	化学生業	<p>半導体市場は回復しつつあるが、数量が出ておらず、利益率にマイナスの影響が出ているため、景況感はさほど良くない。</p> <p>為替の影響については、極端な円安が解消されつつある現状ではあるが、輸入よりも輸出製品の割合が多いため、現状としてはプラスの影響が大きい。</p> <p>雇用については、製造部門と技術部門の人員が不足している。求人募集に対しては一定の応募があり、採用はできているが人材確保に苦慮している。</p>
	鉄鋼業	<p>半導体市場は回復しつつあるが、自動車関連の数量があまり出ず、それ以外の分野で数量の調整をしているものの、利益率にマイナスの影響が出ており、景況感は悪い。</p> <p>原料の大部分を輸入しているので、極端な円安が解消されつつある現状は、プラスの影響である。</p>

		雇用については、前回調査では人員が不足していたが、現在は適正まで回復しており、随時募集をかけている状況である。
北播磨	繊維製品 製造販売業	<p>為替変動並びに世界情勢の影響からも、受注の落ち込みが続き、コロナ禍以前の水準には戻らず、厳しい経営環境である。また、原燃料価格の高騰が経営を圧迫し、ここ数年続いた增收・増益が未達成と、景況感はさほど良くない状況である。</p> <p>雇用においては、昨年の今頃では、必要人数の内定通知ができていたが、現在は、一部の採用通知の段階であり厳しい状況である。</p>
	電機機械器具 製造業	<p>決算期並びに紙幣変更に伴うプリント基板の特需余波も過ぎ、景況感は良くない。新たな需要も不透明と、当面、厳しい状況が続きそうであり、更新事業を中心には、製品開発や製造プロセスの改善に注力する。また、価格転嫁は一部実施済みではあるが、継続交渉中の成果を期待する。</p> <p>雇用においては、地元学生からの応募はなく、県外・海外からの雇用においても、立地環境から居住環境が整わず、大変厳しい状況である。</p>
中播磨	プラスチック製品 製造業	<p>直近の景況感は悪い。主要取引先の発注見込みが立っていない現状だが、3ヶ月後以降はやや回復を見込む。原材料である銅などの鋼材が10月から大幅に価格上昇するが、有償支給材による受注生産が主なため、影響は受けない。</p> <p>設備投資については、昨年度より減少するが、自動化及び生産量の増強に伴う投資は行っている。新工場の建設予定地の取得は終えているが、着工時期は慎重に見定めている。</p> <p>人員不足は続いているが、技術系、一般作業系とも採用が困難な状況である。地域の工業高校卒も近隣の大手工場に奪われ採用が難しく、普通高校卒を採用し技術を教えていく。採用活動の活発化や既存社員の育成、生産ラインの自動化などにより対応している。</p>
	化学生産業	<p>第1四半期は、主力事業セグメントが円安の影響及び中国市場での販売数量増加により、売上は増加、営業利益は大幅増加となった。</p> <p>一方でヒアリング月及び、第2四半期については足元の為替が円高方向に進んでいるため、売上は増加するが、利益は大幅減を見込み、景況感はさほど良くない。</p> <p>設備投資については、昨年度大規模な施設を増設したので今年度は減少するが、製造設備の経年更新、合理化・増販対応、ITインフラ設備は継続して行う。</p> <p>原材料については、従来の調達先である国内メーカーの生産縮小により海外調達へ切り替え対応を強いられ、調達</p>

		<p>が困難な状況にある。その他輸送コストの削減策として、1回あたりの輸送量を増やし、輸送頻度を下げる事で対応中。</p> <p>人員面について、新卒採用は高卒・大卒とも計画通り充足しているが、中途退社人員の補充採用を行っている。</p>
西播磨	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。サービス業・卸売業においては改善傾向が見られるものの、全体として見れば原材料価格の高騰や人材確保等に懸念を感じている企業も多く、先行きは不透明と判断している。</p> <p>融資については、事業者向けでは件数が減ったが、融資金額は増加しており、1件あたりの融資額が大きくなる傾向が続いている。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。自動車関係の取引等で好調が続いているものの、国内外の情勢の変化もあり、利益が出ている状態ではあるが、一呼吸ついたと判断している。</p> <p>銅や鋼材などの原材料の高騰が続くなか、随時価格転嫁を行うことができている。</p> <p>昨年度竣工した新しい工場建屋に、製造機械の設置を本年度中に行う予定であり、設備投資を積極的に行ってい</p> <p>る。</p>
但馬	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。海外個人観光客が増加しているものの、国内の団体観光客はコロナ禍から減少している状態。原材料価格の高騰を受けて令和6年4月に宿泊料金のベース部分の価格改定を実施。今後も原材料価格の高止まりが続くようならば更なる改定も検討する。雇用について、高度人材を正社員として多数登用している。</p> <p>海外在住者の日本での就職に向けた支援のために、海外拠点を設置してほしい。</p>
	建設業	<p>景況感はさほど良くない。但馬地域全体としての事業数の減少、原油・原材料の高騰により、前期比、前年同期比ともに売上高・利益が減少している。施工管理部門の人員不足が深刻な問題となっている。雇用について、高度人材を雇用しているが、就労ビザの更新のためローンを組めない状況。高度人材がローンを組みやすくするための制度を設立してほしい。</p>
丹波	観光サービス業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ融資の返済が始まることによる運転資金の申込は増加。預金残高については、投資に向けた資金の流れにより減少している。</p> <p>取引先では、建設・建築業、製造業、飲食業において、延滞債権額が増加しており、仕入れ価格の高騰が大きな原因と思われる。</p> <p>また、人材面では、自社も含め若手従業員の不足が大きな課題である。</p>

	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	全体としては、景況感は良い状況である。売上はコロナ禍前から堅調な状況が続いている、中国をはじめとするアジア圏内への輸出量増加が主な要因である。 一方、コスト面では、包装資材や原料の価格が高騰しているほか、輸送にかかる経費が10月から増加する見込みであり、今後の影響を懸念している。
淡路	宿 泊 業	<p>宴会部門についてはコロナ禍前に戻っておらず、宿泊部門は売上が伸びているものの原油・原材料費や人件費等のコスト上昇が利益を圧迫しており、景況感はさほど良くない。また、8月は南海トラフ地震臨時情報や台風10号の影響でキャンセルが相次ぎ大きな損失が生じている。</p> <p>雇用については、業界全体で深刻な人材不足が続いているが、外国人の採用を積極的に行うなど、人材確保に取り組んでいる。</p>
	宿 泊 業	<p>今期について7月は昨年より客数は増加したものの、8月の南海トラフ地震臨時情報や、台風10号の影響によりキャンセル等が相次ぎ、昨年度同期と比べ利益が減少するなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、順調に採用できており、外国人や高齢者の雇用についても積極的に実施するなど、現在は適正な人員で営業できている。また、勤務体制の柔軟な変更などES(従業員満足度)を高め、離職率を減らす取組を行っている。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

III. 景況調査

I. 景況調査について

○『DI（ディファージョン・インデックス）』による分析

DIとは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20% - 「悪い」30% = -10%となり、DI値は-10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10件	20%
不変	25件	50%
悪い	15件	30%
合計	50件	100%

○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

(対象期間内における有効回答数)

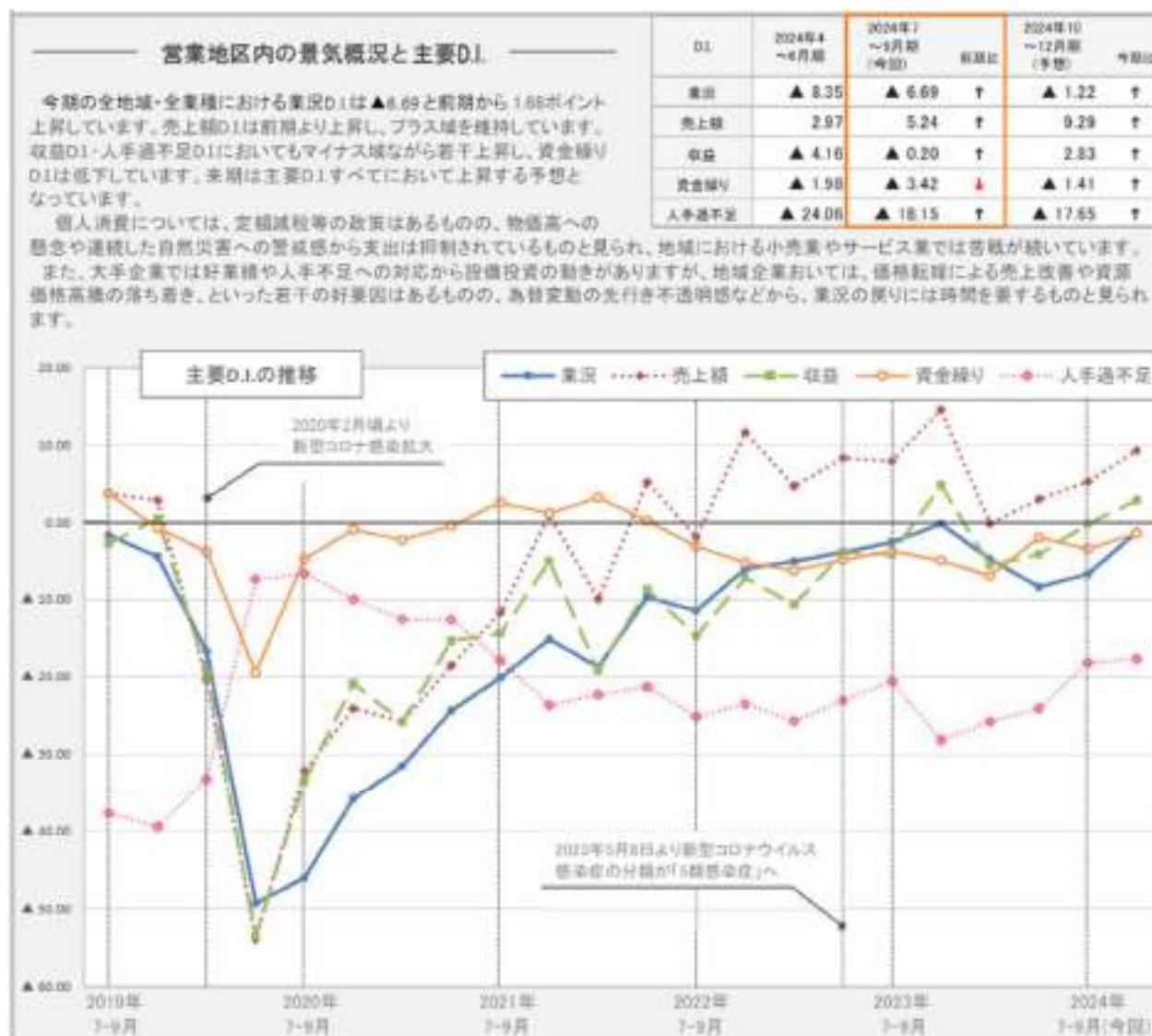
	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域				498件		
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1件	0件	2件	3件	1件	0件

○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

2. 概況（全業種総合）

《但陽信用金庫》



《福崎町商工会》

(全業種)	2024年 4月～6月期	2024年 7月～9月期	2024年 10月～12月期予想
業況	14.29	▲14.29	0.00
売上額	0.00	14.29	0.00
収益	0.00	0.00	▲42.86
売上単価	28.59	28.57	28.57
仕入単価	▲71.43	0.00	▲57.14
資金繰り	0.00	0.00	0.00
従業員	0.00	0.00	28.57
外部人材	14.29	0.00	14.29

[2024年7～9月期]：業況 D.I マイナスの厳しい状況

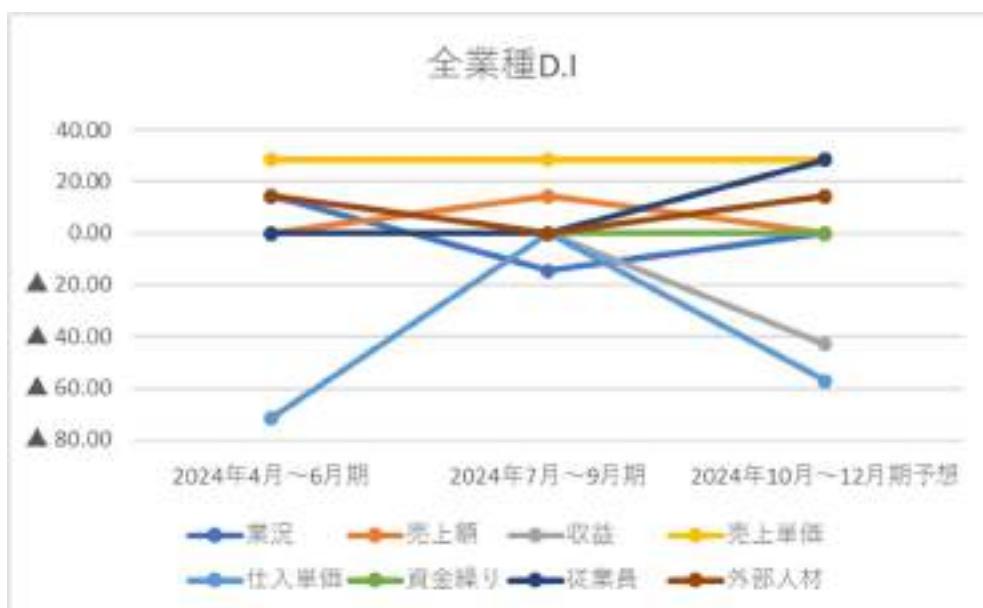
当期の業況 D.I は▲14.29 となり、前期の 14.29 から 28.58 ポイント下降しました。

また、売上額・収益・仕入単価は上昇したものの依然厳しい状況です。

[2024年10～12月期]：業況 D.I が0の予想

来期の予想業況 D.I は 0 で上昇予想です。

従業員、外部人材 D.I が上昇し、売上額・収益・仕入単価は低下の厳しい予想です。



3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

(Ⅰ) 製造業



(2) サービス業

■サービス業 回答企業 77社 回答率 100.0%



(3) 不動産業



(4) 小売業



(5) 卸売業



(6) 建設業

